

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第56期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,220,208	32,281,122	29,133,050	29,732,434	33,910,056
経常利益 (千円)	1,350,650	4,409,159	2,160,906	1,713,299	1,724,538
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	755,412	2,733,886	1,500,308	1,038,534	976,306
包括利益 (千円)	828,669	2,591,133	1,560,279	1,021,967	1,001,241
純資産額 (千円)	5,069,289	7,484,981	8,586,530	9,260,524	10,007,237
総資産額 (千円)	16,148,686	23,855,242	22,430,911	24,834,216	32,422,565
1株当たり純資産額 (円)	1,012.84	747.76	857.82	927.44	994.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.00	273.12	149.88	103.79	97.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	150.29	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	31.4	38.3	37.3	30.5
自己資本利益率 (%)	15.5	43.6	18.7	11.6	10.2
株価収益率 (倍)	16.7	5.0	16.7	15.9	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,389,617	1,549,904	4,218,948	2,868,796	1,829,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,684,103	1,209,318	2,127,580	3,040,458	4,371,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,262	772,475	2,433,239	393,220	4,696,577
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,601,794	2,689,111	2,400,991	2,604,877	4,775,300
従業員数 (人)	685	786	944	1,002	1,128
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(6)	(8)	(5)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
- 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(2016年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(2017年3月期)の株価収益率については、2017年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,664,698	21,469,033	17,103,837	15,595,121	18,198,709
経常利益 (千円)	641,767	2,531,147	1,664,536	1,242,306	1,306,042
当期純利益 (千円)	397,813	1,623,567	1,087,779	915,465	1,016,383
資本金 (千円)	1,748,655	1,748,655	1,748,655	1,748,655	1,748,655
発行済株式総数 (株)	5,132,740	5,132,740	5,132,740	10,265,480	10,265,480
純資産額 (千円)	5,048,260	6,483,041	7,128,229	7,689,632	8,342,441
総資産額 (千円)	14,237,771	18,590,498	16,587,510	18,348,487	24,956,230
1株当たり純資産額 (円)	1,008.64	647.66	712.13	770.12	837.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (25.00)	80.00 (20.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.52	162.19	108.67	91.49	102.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	79.15	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	34.9	43.0	41.9	33.4
自己資本利益率 (%)	7.9	28.2	16.0	12.4	12.7
株価収益率 (倍)	31.7	8.4	23.0	18.0	26.3
配当性向 (%)	50.3	24.7	27.6	32.8	34.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	451 (5)	471 (6)	485 (7)	511 (2)	523 (7)
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQスタンダードindex)	132.8 (117.2)	147.2 (116.1)	268.7 (141.9)	183.0 (187.7)	293.9 (163.8)
最高株価 (円)	2,879	5,250	2,538 (5,020)	2,590	2,749
最低株価 (円)	1,431	2,112	2,305 (2,060)	1,616	1,213

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 第53期の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

4. 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

6. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(2016年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(2017年3月期)の株価収益率については、2017年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

7. 株主総利回りは、各事業年度末日における株価と、第52期(2015年3月期)から当該各事業年度末日までの1株あたり配当金額の累計額との合計値を、第51期(2014年3月期)末日における株価でそれぞれ除した割合で算出しております。なお、当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割

を実施しているため、第51期（2014年3月期）の期末に当該株式分割が行われたと仮定し、株主総利回りを算定しております。

8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。第54期（2017年3月期）の株価については株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年 月	事 項
1964年11月	1956年6月創業の「日比野電気」を母体として、ヒビノ電気音響株式会社を東京都台東区浅草橋二丁目7番5号に資本金800千円で設立。業務用音響機器の設計・販売・修理業務を開始。
1971年4月	コンサート用音響機材の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
1976年9月	本社を東京都台東区浅草橋四丁目6番8号に移転。
1983年7月	大阪出張所を開設。
1983年11月	本社を東京都港区白金五丁目10番2号に移転。
1984年5月	本格的に映像サービス事業を開始。
1985年4月	大型映像機器の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
1987年2月	大阪出張所を大阪営業所に昇格。
1987年11月	音響・映像・コンピューターシステムの設備工事業務を開始。
1988年6月	商号をヒビノ株式会社に変更し、本社を東京都港区港南三丁目5番14号に移転。
1989年4月	福岡営業所を開設。
1989年5月	企業のショールーム・展示施設等の常設映像・音響機器のシステム設計・販売・保守業務を開始。
1990年6月	建設業（電気通信工事業）東京都知事 許可（般2）第83271号を取得。
1991年10月	札幌営業所を開設。
1995年2月	映像周辺機器メーカーのクロマテック株式会社に資本参加し、同社製品の開発援助及び販売業務を開始。同社は2001年8月、ヒビノクロマテック株式会社に商号を変更。
1995年4月	名古屋営業所を開設。
2000年6月	ヒビノドットコム株式会社を設立し、インターネットによる映像・音声の配信サービスに参入。
2002年10月	ヒビノドットコム株式会社と株式交換を実施し、同社を完全子会社化。
2002年11月	ヒビノクロマテック株式会社の事業を統合し、映像機器の開発・製造・販売業務を開始。
2003年3月	ISO9001：2000品質管理規格を取得。
2004年7月	子会社ヒビノドットコム株式会社を吸収合併。
2006年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード ）に株式を上場。
2006年8月	一般建設業（電気通信工事業）国土交通大臣 許可（般-18）第21843号を取得。
2006年9月	株式会社メディア・テクニカルを完全子会社化。同社は2010年7月、ヒビノメディアテクニカル株式会社に商号を変更。
2007年4月	アイテムプラス株式会社を完全子会社化。2009年1月、同社を吸収合併。 イギリスに現地法人（完全子会社）Hibino Europe Limitedを設立。
2007年8月	香港に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific Limitedを設立。
2007年12月	株式会社ヘビームーンを完全子会社化。
2008年5月	スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を完全子会社化。
2009年1月	輸入代理業務の一部を子会社株式会社ヘビームーンに譲渡・移管。同社はヒビノインターサウンド株式会社に商号を変更。
2010年4月	上海に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを設立。
2010年10月	ビクターアークス株式会社を持分法適用関連会社化。同社は2014年7月、株式会社JVCケンウッド・アークスに商号を変更。
2011年11月	Hibino Asia Pacific Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを完全子会社化。
2013年1月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社ベスコを完全子会社化。株式会社ベスコは2014年4月、ヒビノベスコ株式会社に商号を変更。
2013年6月	株式会社エィティスリーを完全子会社化。
2013年7月	株式会社ファーストエンジニアリングを完全子会社化。業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス業務を開始。同社は2016年2月、ヒビノライティング株式会社に商号を変更。
2014年3月	コバレント販売株式会社を完全子会社化。同社は2014年7月、ヒビノイマジニアリング株式会社に商号を変更。
2014年11月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを完全子会社化。2016年4月、ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを吸収合併。

年 月	事 項
2015年 4 月	日東紡音響エンジニアリング株式会社を完全子会社化。同社は2015年 7 月、日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更。
2016年 4 月	株式会社エレクトリを完全子会社化。
2016年12月	持分法適用関連会社株式会社JVCケンウッド・アークスを子会社化。同社は2017年 7 月、ヒビノアークス株式会社に商号を変更。
2017年 5 月	アメリカに現地法人（完全子会社）Hibino USA, Inc.及びH&X Technologies, Inc.を設立。
2018年 1 月	子会社日本音響エンジニアリング株式会社がタイに現地法人（子会社）NOE Asia Pacific Company Limitedを設立。
2018年 5 月	ヒビノエンタテインメント株式会社を設立。
2018年12月	株式会社テクノハウスを完全子会社化。
2019年 1 月	韓国Sama Sound Inc.、Sama D&I Co., Ltd.及びSama CDS Inc.を子会社化。
2019年 2 月	子会社Hibino USA, Inc.がアメリカTLS PRODUCTIONS, INC.を子会社化。

（注）組織名称は当時の名称で記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社19社により構成されており、音響機器販売・施工、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売・施工事業	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 株式会社エレクトリ 株式会社テクノハウス スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社 ヒビノアークス株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社 Sama Sound Inc. （サマ サウンド インク） Sama D&I Co., Ltd. （サマ ディーアンドアイ シーオー エルティエーディー） Sama CDS Inc. （サマ シーディーエス インク）	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・コンシューマー用音響機器の販売 ・建築音響に関する設計・施工 ・音響製品の開発・製造・販売 ・音・振動に関するコンサルティング、調査・測定
映像製品の開発・製造・販売事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Asia Pacific Limited （ヒビノ アジア パシフィック リミテッド） Hibino Europe Limited （ヒビノ ヨーロッパ リミテッド） Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited （ヒビノ アジア パシフィック（シャンハイ）リミテッド）	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベント事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino USA, Inc. （ヒビノ ユーエスエー インク） TLS PRODUCTIONS, INC. （ティーエルエス プロダクションズ インク） H&X Technologies, Inc. （エイチアンドエックス テクノロジーズ インク） Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited （ヒビノ アジア パシフィック（シャンハイ）リミテッド）	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他の事業	当社 ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

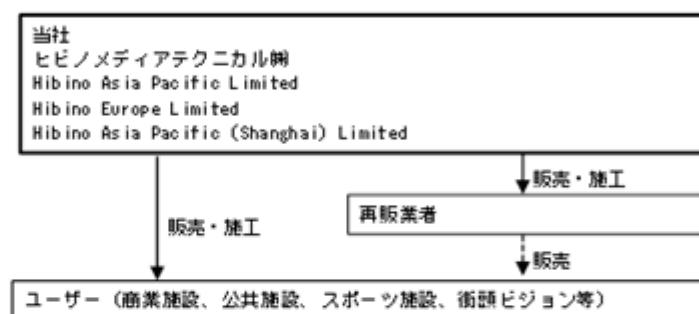
[事業系統図]

当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。

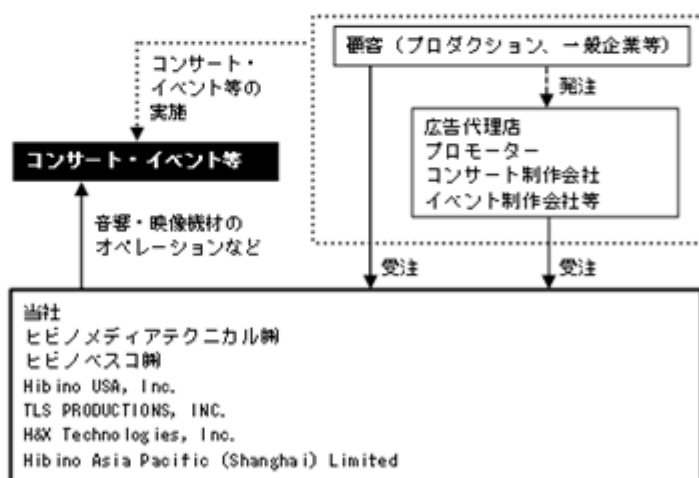
音響機器販売・施工事業



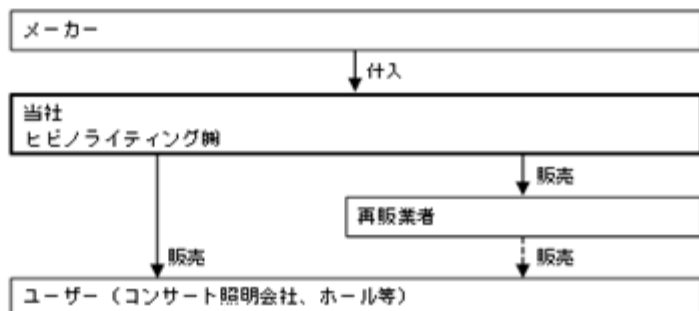
映像製品の開発・製造・販売事業



コンサート・イベント事業



その他の事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒビノインターサウンド(株) (注2)	東京都 港区	40,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。 当社へ資金貸付をしております。
(株)エレクトリ	東京都 豊島区	60,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。 役員の兼任があります。
(株)テクノハウス (注5)	東京都 中央区	10,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。 役員の兼任があります。
スチューダー・ジャパン・ブ ロードキャスト(株)	東京都 港区	150,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。
日本音響エンジニアリング(株) (注8)	東京都 墨田区	30,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ製品の販売をしております。 役員の兼任があります。
ヒビノアークス(株) (注4)	東京都 港区	35,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ取扱い商品の販売先であります。 役員の兼任があります。
ヒビノイマジニアリング(株)	東京都 港区	80,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ取扱い商品の販売先であります。 役員の兼任があります。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノメディアテクニカル(株)	東京都 江東区	35,000	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベント事業	100.0	当社グループ製品の販売をしております。 所有機材を必要に応じて相互にレンタルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノベスコ(株) (注3)	東京都 江東区	10,000	コンサート・ イベント事業	100.0 (100.0)	所有機材を必要に応じて相互にレンタルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノライティング(株)	東京都 港区	10,000	その他の事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。 当社より資金援助を受けております。
Sama Sound Inc. (サマ サウンド インク) (注6)	大韓民国 ソウル市	994 (10百万 ウォン)	音響機器販 売・施工事業	60.0	役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けております。
Sama D&I Co., Ltd. (サマ ディーアンドアイ シーオー エルディーディー) (注6)	大韓民国 ソウル市	9,944 (100百万 ウォン)	音響機器販 売・施工事業	60.0	役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けております。
Sama CDS Inc. (サマ シーディーエス インク) (注6)	大韓民国 ソウル市	14,916 (150百万 ウォン)	音響機器販 売・施工事業	60.0	役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) (注2)	中華人民 共和国 香港特別 行政区	521,850 (35百万 香港ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 同社製品を当社が輸入販売しており ます。 役員の兼任があります。
Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミ テッド)	英国 サリー州	91,789 (50万 英ポンド)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	役員の兼任があります。
Hibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエスエー イン ク) (注2)	米国 カリフォル ニア州	1,496,880 (1,350万 米ドル)	コンサート・ イベント事業	100.0	所有機材を必要に応じて相互にレン タルしております。 役員の兼任があります。
TLS PRODUCTIONS, INC. (ティーエルエス プロダクションズ インク) (注3, 7)	米国 ミシガン 州	161,306 (145万 米ドル)	コンサート・ イベント事業	80.0 (80.0)	役員の兼任があります。
H&X Technologies, Inc. (エイチアンドエックス テク ノロジーズ インク) (注2, 3)	米国 カリフォル ニア州	667,050 (600万 米ドル)	コンサート・ イベント事業	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売をしており ます。 役員の兼任があります。 当社グループより資金援助を受けて おります。
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ)リミテッ ド) (注2, 3)	中華人民 共和国 上海市	428,559 (470万 米ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベント事業	100.0 (3.2)	当社グループ製品の販売をしており ます。 所有機材を必要に応じて相互にレン タルしております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 2018年4月1日付でヒビノアークス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社となりました。

5. 2018年12月3日付で株式会社テクノハウスの全株式を取得し、連結子会社となりました。

6. 2019年1月31日付でSama Sound Inc. (サマ サウンド インク) の持分60%、Sama D&I Co., Ltd. (サマ
ディーアンドアイ シーオー エルティーディー) の株式60%及びSama CDS Inc. (サマ シーディーエス イ
ンク) の持分60%を取得し、連結子会社となりました。

7. 2019年2月28日付で当社子会社のHibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエスエー インク) が、TLS PRODUCTIONS,
INC. (ティーエルエス プロダクションズ インク) の株式80%を取得し、連結子会社となりました。

8. 日本音響エンジニアリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,093,189千円
(2) 経常利益	427,472千円
(3) 当期純利益	286,360千円
(4) 純資産額	1,297,725千円
(5) 総資産額	3,075,803千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器販売・施工事業	490(3)
映像製品の開発・製造・販売事業	32(-)
コンサート・イベント事業	512(7)
その他の事業	10(-)
報告セグメント計	1,044(10)
全社(共通)	84(-)
合計	1,128(10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523(7)	43.6	14.3	5,976

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器販売・施工事業	122(-)
映像製品の開発・製造・販売事業	20(-)
コンサート・イベント事業	297(7)
報告セグメント計	439(7)
全社(共通)	84(-)
合計	523(7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。が、社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2019年3月期から2021年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ビジョン2020」に取り組んでいます。

「ヒビノをグローバルブランドへ」をテーマとして掲げ、「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み、業界トップの維持・シェア向上、ものづくり事業の強化、グローバル展開の強化、新規事業の開発という5つの経営課題に取り組みます。定量目標として、最終年度の連結売上高を500億円、海外売上高比率を15%と設定しました。

ヒビノグループが目指す方向性

当社グループは、長期構想における「ありたい姿」として「世界中のお客様に、これまでにない新しい価値・体験から生まれる『！』 = 『夢』『感動』を提供し続けるオンリーワン、ナンバーワンカンパニー」を掲げています。連結売上高1,000億円、海外売上高比率30%を目指し、「ヒビノ」を世界中のステークホルダーから信頼されるグローバルブランドへと成長させてまいります。

[ありたい姿]

世界中のお客様に、これまでにない新しい価値・体験から生まれる「！」 = 「夢」「感動」を提供し続けるオンリーワン、ナンバーワンカンパニー

[長期定量目標]

連結売上高1,000億円、海外売上高比率30%

中期経営計画「ビジョン2020」概要

イ．期間

2019年3月期から2021年3月期

ロ．テーマ

ヒビノをグローバルブランドへ

ハ．基本戦略

- ・「ハニカム型経営」を進化させる
- ・持続的成長に向けたイノベーションに挑戦する

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「ROA（総資産経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「売上高」「営業利益」「経常利益」を尺度にしております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた売上高、営業利益、経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、5つの経営課題に取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み

本中期経営計画の最重要ミッションとして、全社をあげて推進してまいります。「2020ビジネス推進室」がプロジェクトを統括し、大会における大型映像・音響（PA）サービスや、競技施設等への映像・音響設備の販売を目指します。これまで培ってきたものづくり力や技術力、信頼のブランドを糧に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献することで、グローバルブランド化への足がかりをつかんでまいります。

業界トップの維持・シェア向上

高付加価値でオンリーワンの製品・商品、技術を追求することにより事業基盤を盤石なものとし、新たなお客様価値創造につなげてまいります。音響、映像、照明に関連する隣接分野で多角化を進めるとともに、事業間シナジーの最大化を目指します。その一環として拠点を統合し、営業、物流、スタッフ機能、ITの最適化を図ります。

ものづくり事業の強化

研究開発体制を強化し、新技術を導入した高画質・高信頼性のLEDディスプレイ・システムの開発、音の「可視化」「予測」「識別」に関する新製品・サービスの開発に取り組みます。強みを活かした特長あるものづくりにより差別化されたポジションを獲得し、確固たるブランドを育成してまいります。

グローバル展開の強化

日本、アジア、北米、欧州の世界4極体制の確立に取り組みます。米国子会社は基礎固めに軸足を置き、海外拠点間の連携・協業も促進しながら有機的成長を目指します。併せて海外同業他社のM&Aを実施し、海外売上高比率の向上を図ってまいります。

新規事業の開発

照明分野を音響、映像に次ぐ柱へと育成するとともに、ライブハウス運営事業の強化を図ってまいります。また、新たな成長機会を創造する専門部署「未来事業戦略部」が中心となり、新規事業開拓、イノベーション活動を推進し、中長期でのグループ価値向上を目指します。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として日々の改善・改革を実行し、事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求しております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記の方針を実現するため、2019年3月期より中期経営計画「ビジョン2020」に取り組みながら、企業グループとして組織体制の見直しや施策の実施等に加え、積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指しております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、2018年4月25日開催の取締役会において、大規模買付行為への対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を継続しないことを決議し、2018年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって期間満了により廃止しております。

なお、買収防衛策廃止後も当社株式の大規模買付行為が行われた場合には、買付者等に対して必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合等があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向にあります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってから主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が当初の金額から変更になるケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適応した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及び可能性があります。

(14) 設計・施工、機材運用業務における品質・安全性について

当社グループでは、設計・施工及び機材運用業務における品質向上・安全性確保には万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵があった場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

(15) 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

(16) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、建設業法、製造物責任法、電気用品安全法、下請法等さまざまな法規制の適用を受けております。今後、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

(17) 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、32,422百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,588百万円増加しました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、22,415百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,841百万円増加しました。これは短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、10,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ746百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社と連結子会社19社）は、中期経営計画「ビジョン2020」（2019年3月期～2021年3月期）をスタートし、経営課題である「東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み」「業界トップの維持・シェア向上」「ものづくり事業の強化」「グローバル展開の強化」「新規事業の開発」に

基づき諸施策を推進しております。第3四半期には、業務用映像機器の輸入販売等を展開する株式会社テクノハウスを連結子会社化、第4四半期には、韓国で業務用音響機器の輸入販売等を展開するSama Sound Inc.、Sama D&I Co., Ltd.及びSama CDS Inc.の3社（以下、Sama Soundグループ）、並びにアメリカで照明・音響サービスを行うTLS PRODUCTIONS, INC.を連結子会社化いたしました。

当連結会計年度は、来たる2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備需要、旺盛なコンサート・イベント需要に確実に対応すべく、グループを挙げて取り組みました。その結果、競技施設向け映像・音響設備の販売をはじめとする大型案件を多数獲得し、加えて、上記新規連結子会社の業績が上積みされたことにより、売上高は過去最高を更新しました。

営業利益については、売上高の拡大に加え、収益性の高いコンサート案件が計画以上に好調に推移したことから、前連結会計年度を大幅に上回りました。経常利益については、固定資産受贈益（電波法改正に伴い一般社団法人700MHz利用推進協会より提供された特定ラジオマイク新機器の計上）が前連結会計年度と比べ減少しましたが、営業利益の増加に伴い増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等の増加により減益となりました。

これらの結果、売上高33,910百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益1,431百万円（同33.4%増）、経常利益1,724百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益976百万円（同6.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、放送局市場をはじめとして大型案件に恵まれたことや、期中に連結子会社化した株式会社テクノハウス及びSama Soundグループの業績が上積みされたことにより、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

機器販売業務では、放送局の新スタジオ棟建設に伴う大型案件を筆頭に、放送局の更新案件、空港展示施設や東京オリンピック・パラリンピック競技施設、コンサート音響会社の設備投資案件等を手掛けました。

施工業務では、引き合い・受注が順調に推移し、上記放送局のほか、音楽大学、スタジオ、ホール、映画館等の案件を手掛け、さらに大型再開発案件がスタートしたことによる寄与もありました。

これらの結果、売上高19,808百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益1,141百万円（同26.8%増）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、オリンピック・パラリンピック競技施設へ大型LEDディスプレイ・システムの納入が実現しました。加えて、東京・渋谷駅前的大型街頭ビジョン、放送局向け高精細LEDディスプレイ・システム案件等を手掛けたことにより、売上高及び利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高1,963百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益115百万円（同76.4%増）となりました。

[コン서트・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、主軸であるコンサート市場でドーム・アリーナクラスの大型コンサートツアーを多数獲得したことや、スポーツ等その他の市場も好調に推移したことから、売上高は過去最高を達成、当社グループの収益に大きく貢献しました。

なお、高い収益性を維持しつつ新たな成長基盤を築くべく、機材投資及びアメリカ市場への戦略的投資を行っております。

これらの結果、売上高11,642百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益1,319百万円（同13.3%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高494百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益25百万円（同8.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ2,170百万円増加し、4,775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,829百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,726百万円の計上及び減価償却費2,398百万円であり、また、主な減少要因としては、売上債権の増加額1,249百万円、仕入債務の減少額418百万円及び法人税等の支払額869百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,371百万円（前年同期は3,040百万円の資金使用）となりました。

資金の主な減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出870百万円及び有形固定資産の取得による支出3,230百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,696百万円（前年同期比1,094.4%増）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額411百万円及び長期借入れによる収入6,150百万円であり、また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,311百万円、配当金の支払額324百万円及びリース債務の返済による支出313百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	5,249,830	112.0
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	596,156	720.6
合計 (千円)	5,845,987	122.6

- (注) 1. 音響機器販売・施工事業の金額は、一部の国内連結子会社における当期完成工事高を記載しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業	10,040,367	163.7	6,508,747	164.3
映像製品の開発・製造・販売事業	1,297,482	151.1	415,943	52.9
合計	11,337,849	162.2	6,924,690	145.8

- (注) 1. 音響機器販売・施工事業は、一部の国内連結子会社における建設工事に限定しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の受注実績は、特注品を対象にしております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	4,333,526	96.8
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	473,710	120.4
その他の事業 (千円)	390,412	115.7
合計 (千円)	5,197,648	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	19,808,646	117.1
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	1,963,826	138.2
コンサート・イベント事業 (千円)	11,642,672	107.0
その他の事業 (千円)	494,911	95.0
合計 (千円)	33,910,056	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において分析・判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣は、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務等の開示に関連した種々の見積りを行っております。これら見積りにつきましては過去の実績や状況を勘案した合理的な仮定に基づき判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当社は次のものを連結財務諸表作成における重要な見積り項目と考えております。

完成工事高及び完成工事原価の計上方法

当社グループは、工事契約に関して、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準の適用に当たっては、工事収入総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積もっており、工事の進捗部分については成果の確実性が認められるものと判断しております。

のれん

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度は、来たる2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備需要、旺盛なコンサート・イベント需要に確実に対応すべく、グループを挙げて取り組みました。その結果、競技施設向け映像・音響設備の販売をはじめとする大型案件を多数獲得し、加えて、上記新規連結子会社の業績が上積みされたことにより、売上高は過去最高を更新しました。

これらの結果、売上高は33,910百万円（前年同期比14.1%増）、売上総利益は10,977百万円（同10.4%増）となりました。

営業損益、経常損益

営業利益については、売上高の拡大に加え、収益性の高いコンサート案件が計画以上に好調に推移したことから、前連結会計年度を大幅に上回りました。経常利益については、固定資産受贈益（電波法改正に伴い一般社団法人700MHz利用推進協会より提供された特定ラジオマイク新機器の計上）が前連結会計年度と比べ減少しましたが、営業利益の増加に伴い増益となりました。

これらの結果、営業利益は1,431百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益は1,724百万円（同0.7%増）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等の増加により減益となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は976百万円（同6.0%減）となりました。

(3) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

経営成績等に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に詳述したとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、子会社取得に要する資金及び設備投資資金であります。設備(機材)投資資金は、最新鋭かつ大量の機材を保有し他社との差別化を図るために欠かすことの出来ないものです。また運転資金としては、売上債権の入金時期と仕入債務の支払時期に差異が出るため、一定の資金を常に保有しておく必要があります。

財務政策

当社グループは、運転資金、子会社取得に要する資金及び設備投資資金について、必要に応じて借入による資金調達を行っております。運転資金につきましては、貸出コミットメント契約を締結し機動的な調達を行っております。子会社取得に要する資金及び設備投資資金につきましては、長期借入金による調達を行っております。また、グループ全社資金の効率化を図るため、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うグループファイナンスを実施しております。

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

各年度及び第2 四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2 四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新や社会インフラ整備の進行により日々変化し続けております。

当社グループの経営陣は、当社グループを「仕事にこだわりを持つ、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団」と位置づけ、グループ全体でヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図りながら、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう法令等の遵守のもと改善・改革を推し進め、時代の変化を先取りして創造性を十二分に発揮することで事業を継続的に発展させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

とりわけ、音響機器販売・施工事業においては、すでに品質の良さを認知されている著名なブランドだけでなく、国内での知名度は高くなくても当社グループが品質等に関して優秀であると見極めたブランドについても輸入販売権を確保することで、より一層の業績拡大を図ってまいります。

LEDディスプレイ・システムを中心とした映像製品の開発・製造・販売事業においては、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、事業基盤を拡充してまいります。また、さらなる「ものづくり」事業の強化に向けて、LED関連のオリジナル製品や、市場ニーズを先取りした製品の研究開発に注力するとともに、製造面で一層のコストダウンを図り収益性を高めてまいります。

さらにM&Aや業務提携による事業分野の拡大を進めるとともに、グループ全体の連携、共同事業の拡大、業務の効率化にも努めてまいります。

グループ経営に関しては、引き続き内部統制体制を強化しつつ、リスク管理の徹底、公正な経営の推進ならびに透明性の確保によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、当社グループの持続的な成長の牽引力となるよう取り組んでおります。

当社グループは、レンタルシステムや常設型システム等の研究開発をしております。

(1) レンタルシステム

当社製LEDディスプレイ・システムを多数採用することによりクライアント等から好評を博しているコンサート・イベント事業は、当該システムの広告塔にしてかつ最大のユーザーでもあることから、事業部の枠を超えた厳しい要求や意見が非常に有効な助言となり製品開発はもちろん、効率的な研究開発の一助となっております。

(2) 常設型システム

あらゆる設置条件に最適な提案が行えるトータル・ソリューションシステムと同時に軽量、シンプルかつ堅牢で厳しい環境下においても耐久性に優れた全天候対応型構造について研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は297百万円となっております。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、概ね各セグメントに共通するものであり、セグメントに関連づけての記載は行っておりません。

現在の主な研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) より高精彩な、より臨場感あふれる「空間の演出に相応しい」LED表示装置
- (2) 高精彩（色調補正・輝度補正）の最適化
- (3) LED表示装置用の映像信号変換装置及びLEDプロセッサの操作性・利便性の向上
- (4) 現状の色再現性を超える次世代向けLED表示装置
- (5) LEDを使用した表示装置以外の応用製品

(注) LED（エルイーディー）： Light Emitting Diode（発光ダイオード）
プロセッサ： Processor（映像信号制御装置）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、3,293,129千円となっております。その主なものは、事業用機材への投資であります。

経営に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

会社名	セグメントの名称	設備投資等の額(千円)
ヒビノ(株) ヒビノインターサウンド(株) (株)エレクトリ (株)テクノハウス スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株) 日本音響エンジニアリング(株) ヒビノアークス(株) ヒビノイマジニアリング(株) Sama Sound Inc. Sama D&I Co., Ltd. Sama CDS Inc.	音響機器販売・施工事業	138,142
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) Hibino Asia Pacific Limited Hibino Europe Limited Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	映像製品の開発・製造・販売事業	127,347
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) ヒビノベスコ(株) Hibino USA, Inc. TLS PRODUCTIONS, INC. H&X Technologies, Inc. Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	コンサート・イベント事業	2,940,398
ヒビノ(株) ヒビノライティング(株)	その他の事業	15,259
計	-	3,221,147
全社(共通)	-	71,981
合計	-	3,293,129

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物 (千 円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	音響機器販 売・施工事 業 コンサ ート・イベ ント事業 その他の事 業 管理部門	販売用 設備及 びレン タル用 設備	363,331	2,991,975	90,403	404,627 (694.50)	67,734	100,264	104,656	4,122,993	295 (-)
東京事業所 (東京都 江東区)	コンサ ート・イベ ント事業	レンタ ル用 設備	311,277	616,640	7,787	-	260,000	-	3,318	1,199,024	123 (7)
神奈川事業 所 (神奈川県 横浜市)	映像製品の 開発・製 造・販売事 業 管理部門	販売用 設備	737	185,705	1,299	-	-	-	6,130	193,872	31 (-)
大阪事業所 (大阪府 吹田市)	音響機器販 売・施工事 業 コンサ ート・イベ ント事業	販売用 設備及 びレン タル用 設備	2,159	4,490	2,735	-	-	-	85	9,470	51 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ヒビノインターサウンド(株)	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	-	-	56,484	-	-	-	610	57,095	16 (-)
(株)エレクトリ	本社 (東京都豊島区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	2,761	167	23,071	-	836	-	1,341	28,178	39 (3)
(株)テクノハウス	本社 (東京都中央区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	1,363	-	8,759	-	-	-	-	10,122	23 (-)
スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株)	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	462	-	10,982	-	-	-	-	11,444	18 (-)
日本音響エンジニアリング(株)	本社 (東京都墨田区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	90,043	22,357	33,327	54,510 (991.00)	-	-	28,422	228,660	90 (-)
ヒビノアークス(株)	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	11,433	-	13,555	-	3,437	-	1,733	30,159	103 (-)
ヒビノイマジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工事業	販売用設備	1,028	-	10,204	1,452 (0.77)	-	-	413	13,098	24 (-)
ヒビノメディアテクニカル(株)	本社 (東京都江東区)	映像製品の開発・製造・販売事業 コンサート・イベント事業	レンタル用設備	28,646	53,785	9,823	-	160,616	15,380	3,711	271,962	167 (-)
ヒビノバスコ(株)	本社 (東京都江東区)	コンサート・イベント事業	レンタル用設備	6,107	78,469	505	-	99,401	-	2,505	186,990	13 (-)
ヒビノライティング(株)	本社 (東京都港区)	その他の事業	販売用設備	68	2,486	30,912	-	-	-	158	33,625	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Sama Sound Inc.	本社 (大韓民国 ソウル市)	音響機器 販売・施工 事業	販売用 設備	4,967	24,892	7,890	-	1,961	39,710	33 (-)
Sama CDS Inc.	本社 (大韓民国 ソウル市)	音響機器 販売・施工 事業	販売用 設備	-	2,323	27,211	-	1,845	31,380	8 (-)
TLS PRODUCTION S, INC.	本社 (米国 ミシガン 州)	コンサート ・イベント 事業	レンタル用 設備	245	180,576	1,491	-	-	182,313	29 (-)
H&X Technologi es, Inc.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	コンサート ・イベント 事業	レンタル用 設備	23,355	287,892	4,142	-	3,446	318,836	7 (-)
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	本社 (中華人民 共和国上海 市)	映像製品の 開発・製造 ・販売事業 コンサート ・イベント 事業	レンタル用 設備	-	68,630	531	533	1,317	71,012	5 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算作成時に年度利益計画の中で設備投資計画を策定し、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

2019年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	高精細LEDディスプレイシステム	500,000	376,738	自己資金及び借入金	2019年4月	2019年6月	(注)
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	高精細LEDディスプレイシステム	275,000	138,381	自己資金及び借入金	2019年7月	2019年8月	(注)
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	日本製LEDディスプレイシステム	415,450	-	自己資金及び借入金	2019年7月	2019年8月	(注)
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	高精細LEDディスプレイシステム	140,000	-	自己資金及び借入金	2019年9月	2019年10月	(注)
ヒビノ(株)	東京事業所	東京都江東区	コンサート・イベント事業	スピーカーシステム	68,000	-	リース	2019年4月	2019年7月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	10,265,480	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,265,480	10,265,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)1	17,300	5,132,740	5,536	1,748,655	5,536	2,101,769
2017年4月1日 (注)2	5,132,740	10,265,480	-	1,748,655	-	2,101,769

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	24	34	4	2,835	2,924	-
所有株式数(単元)	-	23,054	2,717	31,287	4,540	14	41,028	102,640	1,480
所有株式数の割合(%)	-	22.46	2.65	30.48	4.42	0.01	39.97	100	-

(注) 自己株式305,928株は「個人その他」に3,059単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ハイビーノ	東京都港区芝四丁目16番2-3302号	2,999	30.12
日比野 晃久	東京都港区	1,045	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	553	5.56
ヒビノ従業員持株会	東京都港区港南三丁目5番14号	479	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	282	2.83
日比野 宏明	東京都港区	266	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	243	2.44
日比野 純子	東京都港区	234	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	208	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	200	2.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.01
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	200	2.01
計	-	6,912	69.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が305千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,958,100	99,581	同上
単元未満株式	普通株式 1,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	-	-
総株主の議決権	-	99,581	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目 5番14号	305,900	-	305,900	2.98
計	-	305,900	-	305,900	2.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年2月5日)での決議状況 (取得期間 2018年2月6日~2018年6月21日)	50,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	24,700	47,683,500
当事業年度における取得自己株式	25,300	40,192,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	198,439
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	305,928	-	305,928	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、当社成長の根源である研究開発や設備投資に振り向けていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款の定めにより期末配当・中間配当以外にも取締役会の決議によって基準日を定め、機動的な剰余金の配当が可能となっておりますが、実際の運用に関しましては、適宜検討してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当（1株当たり）につきましては、期末配当を普通配当17.5円とし、すでに実施しました中間配当17.5円と合わせ年間配当金35円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	174,294	17.50
2019年5月22日 取締役会決議	174,292	17.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業価値最大化」がコーポレート・ガバナンスの最終的な目標であるという基本的な認識に立ち、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念としております。

経営の透明性確保の見地から、企業の社会的責任を果たすべく迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

事業を拡大していくことで株主をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足してもらうことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への還元や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の体制を採用しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役の氏名は、日比野宏明、日比野晃久、野牧幸雄、橋本良一、芋川淳一、久野慎幸、吉松聡、清水建成（社外取締役）であります。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。また、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。監査役の氏名は、深沢澄男、金子基宏（社外監査役）、唯木誠（社外監査役）であります。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社の代表取締役社長である日比野晃久を委員長とし、全取締役（日比野宏明、野牧幸雄、橋本良一、芋川淳一、久野慎幸、吉松聡、清水建成）を委員、全監査役（深沢澄男、金子基宏、唯木誠）をオブザーバーとして構成されております。また、内部統制委員会の機能を補完する下部組織として、GMC担当取締役である吉松聡を委員長とする、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化をより一層図ること、優秀な従業員を執行役員に登用することで経営者の育成を図り、企業活力の向上による持続的な成長と、企業価値の向上を目指すため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会にて選任され、執行業務が決定されます。任期は1年とし、再任は妨げないものとしております。取締役との兼任を含め、10名（うち取締役常務執行役員4名）の執行役員を任命しております。

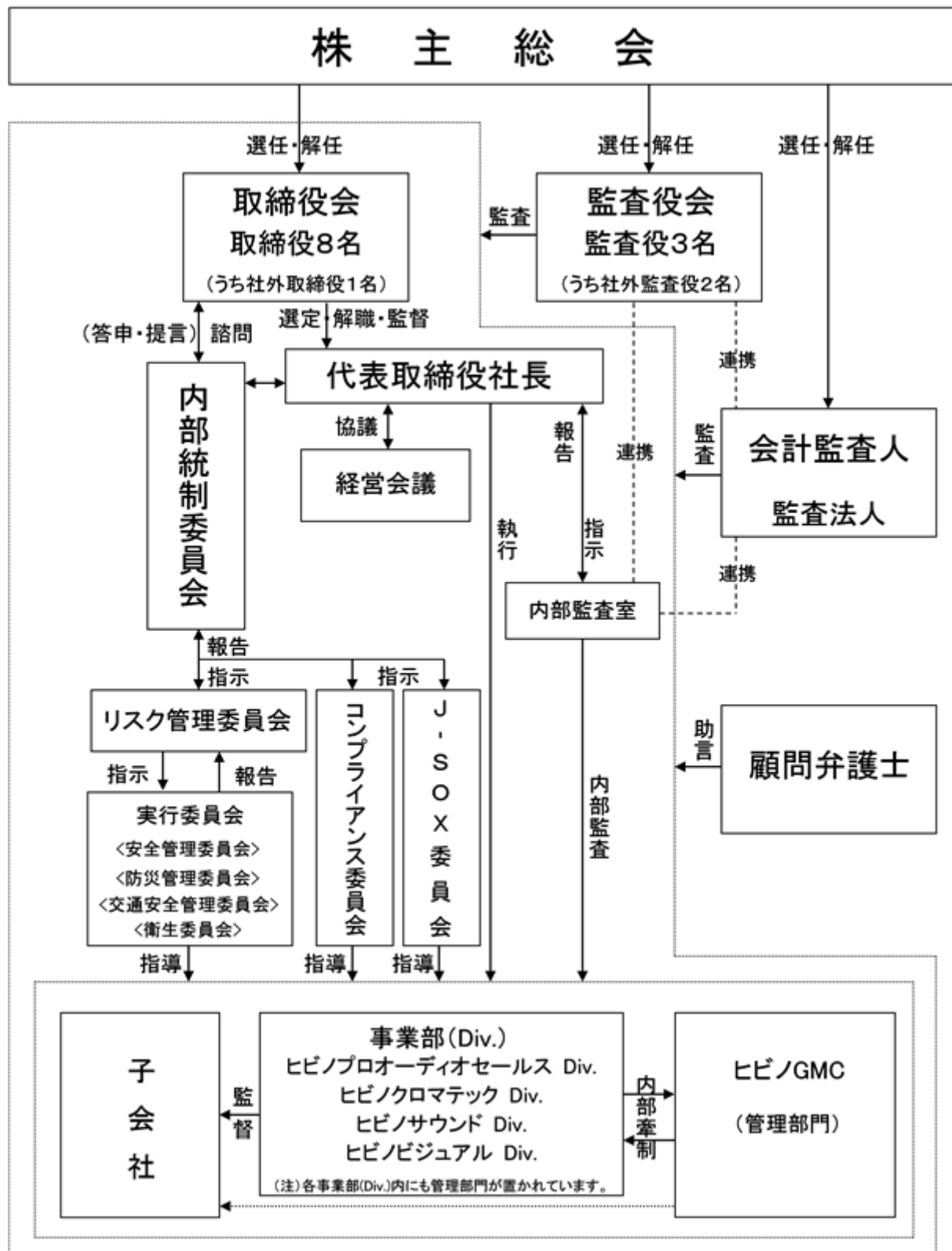
ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役による公正・中立的立場からの経営監督機能に加え、監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社にとって最適であると判断し、監査役設置会社の体制を採用しております。

監査役会は、3名の監査役のうち2名を社外監査役とすることで、監督機能の独立性を高めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの最終的な目標である「企業価値最大化」に向け、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制として、現在の体制を採用・構築しております。

八．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の管理部門（ヒビノGMC）は、総務事業企画本部及び経営企画本部で構成されており、現業部門である各事業部（Div.）内の管理部門とそれぞれダブルチェック体制を敷いております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会を設置しており、その機能を補完する下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

その他、代表取締役社長の直轄機関として経営会議があり、直轄部門として内部監査室があります。

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社社長を出席メンバーとした協議機関で、原則月1回開催しております。

経営会議では、各事業部及び関係会社の経営に関する重要事項の審議及び業務進捗報告等を行っており、グループ経営のチェック機能を果たしております。また、常勤監査役は、オブザーバーとして経営会議に出席しており、監査役の立場でグループ全体の業務執行状況を監視し、意見表明を行っております。

社内規程の整備状況といたしましては、当社は事業活動を展開するにあたり、ヒビノ憲章として「ヒビノグループ行動規範」と「個人情報保護方針」を定めております。その他、基本・組織・業務・人事・総務の社内全般にわたる諸規程を整備しており、その中で業務分掌規程及び職務権限規程により、各部門における職務と職位の責任と権限の範囲を明確にしております。また内部通報規程によりヒビノグループにおいて通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会は、その機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置し、各委員会に対して指示を行い、報告を求めることが出来る仕組みとなっております。

リスク管理委員会は、ヒビノグループ全体の各種リスクを統率・管理しており、傘下に行う委員会として、安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会等を配置しております。また、当社は、業務の性質上大規模なイベントの運営に関わることからイベント会場における作業の安全管理がきわめて重要なため、業界のNPO法人日本舞台技術安全協会における安全強化運動に積極的に関与し、安全管理の徹底に向けた研究や情報交換活動を通じて社員の事故防止意識を高めながら、「安全管理の強化」「情報管理の強化」「品質管理の徹底」を図っております。

コンプライアンス委員会は、ヒビノグループの全役職員が、法令及び社内・グループの諸規程や社会規範・企業倫理等を遵守するための体制を構築・運営しております。この法令遵守体制の一環として、コンプライアンス担当役員を配置するとともに、内部通報規程により通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

J-SOX委員会は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への的確な対応、具体的には、法令及び社内・グループの諸規程等に従い、ヒビノグループの財務情報の正確性が確保され、かつ開示が適正に実施されるとともに、業務の有効性及び効率性を高めるための体制を構築・運用しております。

このように当社のリスク管理においては、「法令規則等の遵守」「事故防止の徹底」を含めたさまざまな課題に対応できる体制としております。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「ヒビノグループ行動規範」「関係会社管理規程」等を定め、子会社を管理する部署が子会社における法令順守、業務の適正の確保等に関する指導及び支援を行う体制を整備しております。

子会社の自主性を尊重しつつ、当社と子会社の権限と責任を明確化し、子会社社長等による定期的な業務報告と、重要案件についての事前協議が行われております。

また、定期的に子会社に対する内部監査を実施すること等によって、子会社に対する統制と、業務の適正を確保しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

へ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役を株主総会の決議によって選任する旨定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長	日比野宏明	1934年3月25日生	1953年4月 ミナミテレビ(株)入社 1956年6月 日比野電気創業 1964年11月 ヒビノ電気音響(株)(当社)設立 代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役会長 2005年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 5	266,060
代表 取締役社長	日比野晃久	1962年7月23日生	1985年4月 当社入社 1988年7月 当社AVCシステム事業部事業部長 1990年6月 当社取締役映像事業部事業部長 1997年6月 当社常務取締役 2000年6月 ヒビノドットコム(株)代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役社長(現任) 2011年9月 (有)ハイビーノ取締役社長(現任)	(注) 5	1,045,600
代表 取締役 副社長	野牧 幸雄	1950年1月29日生	1968年3月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 松下通信工業(株)(現パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)) 配属 2003年1月 同社パナソニックシステムソリューションズ社常務 兼 ブロードメディア本部長 2005年2月 同社パナソニックAVCネットワークス社 審議役 2005年11月 当社常務取締役ヒビノクロマテックDiv. 事業部長 2007年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) 代表取締役社長 2007年6月 当社取締役副社長 2007年8月 Hibino Asia Pacific Limited(ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) 董事長(現任) 2008年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) 代表取締役会長(現任) 2008年6月 当社代表取締役副社長 2010年10月 ピクチャーアークス(株)(現ヒビノアークス(株)) 取締役(非常勤) 2011年6月 当社代表取締役副社長 ヒビノクロマテック Div. 担当 2016年6月 当社代表取締役副社長 ヒビノクロマテック グループ担当(現任) 2017年5月 Hibino USA, Inc.(ヒビノ ユーエスエー インク) 代表取締役(現任) 2019年2月 TLS PRODUCTIONS, INC.(ティーエルエス プロダクションズ インク) 取締役(現任)	(注) 5	50,300

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行 役員ヒビノ サウンド グループ 担当	橋本 良一	1950年10月 5日生	1974年3月 当社入社 1984年9月 P A 事業部部长 1993年6月 当社取締役 P A 事業部 (現ヒビノサウ ンドDiv.) 事業部长 2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノサウン ドグループ担当 (現任)	(注) 5	69,600
取締役 常務執行 役員ヒビノ ビジュアル グループ 担当	芋川 淳一	1969年2月 3日生	1991年4月 当社入社 2002年9月 当社ヒビノビジュアルDiv. ビジュアル東 京2部部长 2005年4月 当社ヒビノビジュアルDiv. 営業部部长 2005年6月 当社取締役ヒビノビジュアル Div. 事業 部长 2012年1月 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド) 執行董事 (現任) 2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノビジュア ルグループ担当 (現任) 2017年5月 Hibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエス エー インク) 取締役 (現任) H&X Technologies, Inc. (エイチアン ドエックス テクノロジーズ インク) 代表取締役 (現任) 2019年2月 TLS PRODUCTIONS, INC. (ティーエルエ ス プロダクションズ インク) 取締役 (現任)	(注) 5	9,000

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行 役員ヒビノ プロオーディオセー ルスグループ 担当	久野 慎幸	1964年 8月 26日生	<p>1985年10月 当社入社</p> <p>2002年 9月 当社ヒビノAVCセールスDiv.東京ブラン チ部長</p> <p>2005年 4月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv. 営業 3 部部长</p> <p>2005年10月 ヒビノプロオーディオセールスDiv. 統括部長</p> <p>2006年11月 (株)メディア・テクニカル(現ヒビノメ ディアテクニカル(株))取締役音響特機事 業本部本部長</p> <p>2007年 2月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv. 事業部長</p> <p>2007年 6月 当社取締役ヒビノプロオーディオセー ルスDiv.事業部長</p> <p>2010年10月 ビクターアークス(株)(現ヒビノアークス (株))取締役(非常勤)(現任)</p> <p>2015年 4月 日東紡音響エンジニアリング(株)(現日本 音響エンジニアリング(株))取締役 (非常勤)(現任)</p> <p>2016年 4月 当社取締役常務執行役員ヒビノプロオー ディオセールスグループ担当(現任) (株)エレクトリ取締役(非常勤)</p> <p>2017年 6月 ヒビノイマジニアリング(株)取締役(非常 勤)(現任)</p> <p>2018年12月 (株)テクノハウス取締役(非常勤)(現 任)</p> <p>2019年 1月 Sama Sound Inc.(サマ サウンド イン ク)取締役(現任) Sama D&I Co.,Ltd.(サマ ディーアンド アイ シーオー エルティーディー)取締 役(現任) Sama CDS Inc.(サマ シーディーエス インク)取締役(現任)</p>	(注) 5	27,100

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行 役員ヒビノ GMC担当	吉松 聡	1961年1月 18日生	<p>1983年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>2006年3月 (株)みずほ銀行平塚支店長</p> <p>2010年4月 同行人事部付参事役</p> <p>2010年6月 当社出向 当社取締役ヒビノGMC担当</p> <p>2011年5月 (株)みずほ銀行退職</p> <p>2015年4月 日東紡音響エンジニアリング(株)(現日本音響エンジニアリング(株))取締役 (非常勤)</p> <p>2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノGMC担当 (現任)</p> <p>(株)エレクトリ取締役(非常勤)</p> <p>2016年12月 (株)JVCケンウッド・アークス(現ヒビノアークス(株))取締役(非常勤) (現任)</p> <p>2017年5月 Hibino USA, Inc.(ヒビノ ユーエスエー インク)取締役(現任)</p> <p>2018年12月 (株)テクノハウス取締役(非常勤)(現 任)</p> <p>2019年2月 TLS PRODUCTIONS, INC.(ティーエルエス プロダクションズ インク)取締役(現 任)</p> <p>2019年4月 日本板硝子環境アメニテイ(株)取締役(現 日本環境アメニテイ(株))(非常勤)(現 任)</p>	(注) 5	10,000
取締役	清水 建成	1967年1月 10日生	<p>1992年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 小松・狛法律事務所入所</p> <p>1996年9月 Whitman, Breed, Abbot & Morgan LLP (ウィットマン・ブリード・アボット& モーガン法律事務所)入所</p> <p>1997年2月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>1998年4月 小松・狛・西川法律事務所パートナー</p> <p>2000年2月 神谷町法律事務所パートナー(現任)</p> <p>2006年3月 クレノートン(株)監査役</p> <p>2007年8月 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ 投資法人監督役員</p> <p>2008年6月 サクサホールディングス(株)独立委員会委 員</p> <p>2015年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2016年6月 サクサホールディングス(株)社外監査役 (現任)</p>	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤 監査役	深沢 澄男	1950年9月 26日生	1974年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1990年5月 同行ニューヨーク支店ヴァイスプレジデ ント 1994年1月 (株)東京銀行信託会社ニューヨーク シニアヴァイスプレジデント 1999年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 新赤坂支店長 2000年10月 同行新宿中央支社長 2003年4月 (株)アプリックス入社 管理本部部長、執行 役員グループ管理室長、海外管理部長 2006年10月 当社入社 内部監査室室長 2007年6月 当社常勤監査役 2008年6月 当社取締役ヒビノGMC(管理本部)本 部長 2010年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	2,800
監査役	金子 基宏	1958年9月 5日生	1981年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2002年4月 (株)みずほ銀行駒込霜降橋支店長 2003年9月 同行大塚支店長 2004年4月 同行今治支店長 2006年3月 同行秘書室長 2008年4月 同行執行役員秘書室長 2009年4月 同行執行役員本店長 2011年4月 同行常務執行役員 2012年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役副社長 2014年6月 当社社外監査役(現任) 2019年4月 中央不動産(株)顧問(現任)	(注) 6	1,000
監査役	唯木 誠	1953年9月 13日生	1972年4月 東京国税局入局 2011年7月 目黒税務署署長 2012年7月 東京国税局調査第一部次長 2013年7月 麹町税務署署長 2014年8月 税理士登録、唯木誠税理士事務所開設 (現任) 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2016年5月 日生研(株)監査役(現任)	(注) 7	2,500
計					1,483,960

- (注) 1. 取締役 清水 建成は、社外取締役であります。
2. 監査役 金子 基宏及び唯木 誠は、社外監査役であります。
3. 取締役会長 日比野 宏明は、代表取締役社長 日比野 晃久 の実父であります。
4. 組織名称及び会社名等は、当時の名称で記載しております。ただし、一部に関しましては、説明の都合上、現在の名称等を()書きで付記しております。
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。なお、補欠監査役の選任の効力は、2019年3月期に係る第56期定時株主総会の終結の時から、2020年3月期に係る第57期定時株主総会の開始の時までであります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (株)
福島 周治	1948年 11月24日生	1968年4月 日本無線(株)入社 1973年6月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 2005年1月 ヤマハサウンドテック(株)(現ヤマハサウンドシステム(株))代表取締役社長 2009年5月 ヒビノインターサウンド(株)顧問 2011年5月 ヒビノインターサウンド(株)代表取締役社長 2013年11月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv. 顧問 (現任) 2015年6月 当社補欠監査役(現任)	-
自開 博巳	1952年 2月5日生	1970年4月 札幌国税局入局 1998年8月 税理士登録、自開博巳税理士事務所開設(現任) 2002年6月 当社社外監査役 2004年6月 (株)アミューズキャピタル監査役(現任) 2019年6月 当社補欠監査役(現任)	1,000
計			1,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

9. 当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役と兼務する常務執行役員(4名)のほか次の6名であります。
- | | | |
|------|-------|--------------------|
| 執行役員 | 小林 瑞夫 | ヒビノアークス(株) 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 原田 宗憲 | ヒビノクロマテック Div. 担当 |
| 執行役員 | 井澤 孝 | ヒビノサウンド Div. 営業統括 |
| 執行役員 | 堀田 久幸 | ヒビノビジュアル Div. 事業部長 |
| 執行役員 | 大関 靖 | ヒビノGMC 経営企画本部本部長 |
| 執行役員 | 田中 祐輔 | ヒビノGMC 総務事業企画本部本部長 |

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役清水建成は、長年の弁護士として培われた法律知識と、事業会社の監査役としての経験を、独立した立場から当社の経営と企業統治の強化に活かしていただけると判断しております。

社外監査役金子基宏は、金融機関の執行役員及び事業会社の取締役としての豊富な経験と、企業会計に精通し、企業統治に関する高い見識を有しているため、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しております。

社外監査役唯木誠は、税務に関する専門知識と、企業会計・企業統治を含む幅広い見識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

以上、1名の社外取締役と2名の社外監査役の幅広い経験と知識に基づく客観的・独立的視点による助言・提言により、取締役会の意思決定の妥当性・合理性・適正性が確保されると考えております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、社外取締役の選定に際しては、取締役会において、社外監査役の選定に際しては、監査役会において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを前提として、社外取締役及び各社外監査役がそれぞれの豊富な経験、幅広い見識等を生かして客観的・中立的な立場より当社の経営の監督及び監視等の職責を果たされること等を考慮して候補者を選任しております。

なお、当社は清水建成氏、唯木誠氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査、内部統制について適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監督機能を果たしております。また、内部監査室、経営企画部、経理財務部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会において社外取締役に対し内部統制等の実施状況について報告する体制を構築しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、常勤監査役より、定期的かつ随時報告を受けることにより意思疎通を図り、内部監査及び内部統制部門等から経営の監視に必要な情報の収集により、監査役会で十分な審議を行ない、監査の実効性を確保しております。また、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することにより当社及び子会社の重要な報告や必要な情報を収集し、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行っております。

また監査役は、会計監査人による四半期レビュー・期末監査等の報告会に参加し、内部統制の検証、実査、実地棚卸の立会い等について、意見・情報交換を行っております。さらに、内部監査室とそれぞれの監査計画を調整・確認し合うとともに、内部監査結果の報告を適宜受け、相互の意見・情報交換を行うことで実効性のある監査役監査を遂行しております。

当社の監査役3名は、2名が金融機関の長年の勤務経験及び事業会社の取締役の経験を有しており、もう1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、監査役は、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室(人員2名)が担当しております。内部監査規程に基づき、年間監査計画を作成し、諸規程の適合性や準拠性だけでなく各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理・保全が適切に行われているか等を検証しております。

内部監査の結果は、代表取締役社長に報告されるとともに、社長指示に従って被監査部門に対し、改善勧告を行い、改善計画及び改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

高木 康行

浅川 昭久

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等1名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に際して、監査法人として求められる適格性、独立性、信頼性及び監査報酬の妥当性など、総合的な判断により選定しています。また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況等を踏まえ、毎年、再任の可否の判断を行っています。

現監査法人は、多数のクライアントを有する監査法人であり、世界的な会計事務所であるCrowe Globalのメンバーファームであります。また、2017年3月に金融庁より公表された「監査法人の組織的な運営に関する原則」を採用しています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

その結果、会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	3,000

当社における非監査業務の内容は、子会社買収に要する財務デュー・デリジェンス業務であります。

b. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人及び社内関係部署からの資料の入手や聴取を通じて、前事業年度の会計監査人の監査計画と遂行状況等実績を確認するとともに、当事業年度における監査予定時間等監査計画の内容と報酬額の見積り妥当性を検討した結果、取締役会が提案した会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は株主総会が決定した報酬の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において監査役会の協議で決定しております。

取締役の報酬は2005年6月29日開催の第42回定時株主総会での決議により年額300百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬は1991年6月22日開催の第28回定時株主総会での決議により年額20百万円以内となっております。なお、取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨をそれぞれ定款に定めております。

役員の報酬に業績連動報酬は採用しておりませんが、取締役の年度ごとの基本報酬は、経常利益等の業績を参考にして、その一部について増加または減額が可能なものとしています。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、取締役会決議により一任された取締役社長日比野晃久にあり、個別の報酬等の額を世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬の限度内において決定しております。

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は監査役会にあり、個別の報酬等の額を世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬の限度内において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	262,815	262,815		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600		1
社外役員	8,424	8,424		3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	16,498
非上場株式以外の株式	4	28,009

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	30,160.00	企業間取引の強化(注)	無
	16,588	21,021		
(株)電通	1,320.00	1,320.00	企業間取引の強化(注)	無
	6,171	6,164		
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	22,100.00	企業間取引の強化(注)	無
	3,785	4,229		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	378.00	企業間取引の強化(注)	無
	1,465	1,685		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は個別銘柄毎に保有目的、経済合理性、取引状況等を総合的に勘案し、検討しており、全ての銘柄について保有の合理性があると判断しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,877	4,775,300
受取手形及び売掛金	7,982,845	10,001,396
商品及び製品	2,767,016	3,698,823
仕掛品	581,670	482,989
原材料及び貯蔵品	69,433	67,928
その他	672,867	971,469
貸倒引当金	56,010	54,455
流動資産合計	14,622,700	19,943,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,849	1,995,355
減価償却累計額	1,075,715	1,147,369
建物及び構築物(純額)	895,133	847,986
機械装置及び運搬具	11,675,077	14,861,021
減価償却累計額	8,080,080	10,375,278
機械装置及び運搬具(純額)	3,594,996	4,485,742
工具、器具及び備品	1,370,072	1,596,096
減価償却累計額	1,040,670	1,249,775
工具、器具及び備品(純額)	329,402	346,320
土地	460,590	460,590
リース資産	1,854,300	1,568,570
減価償却累計額	1,235,085	977,236
リース資産(純額)	619,214	591,334
建設仮勘定	703,317	974,676
有形固定資産合計	6,602,656	7,706,650
無形固定資産		
のれん	895,049	1,688,298
リース資産	137,529	115,644
その他	202,855	225,849
無形固定資産合計	1,235,434	2,029,792
投資その他の資産		
投資有価証券	104,664	108,713
関係会社株式	39,511	93,488
関係会社出資金	-	9,677
退職給付に係る資産	4,034	7,618
繰延税金資産	1,235,329	1,350,433
その他	1,014,124	1,199,561
貸倒引当金	24,237	26,823
投資その他の資産合計	2,373,425	2,742,669
固定資産合計	10,211,516	12,479,112
資産合計	24,834,216	32,422,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231,012	3,088,108
短期借入金	3,740,000	5,660,386
1年内返済予定の長期借入金	1,013,012	2,139,120
リース債務	285,489	246,754
未払法人税等	502,798	494,388
賞与引当金	665,543	675,667
その他	1,410,330	1,649,304
流動負債合計	10,848,186	13,953,729
固定負債		
長期借入金	1,805,410	5,517,490
リース債務	480,514	469,333
退職給付に係る負債	2,180,642	2,223,386
資産除去債務	97,590	98,107
その他	161,347	153,281
固定負債合計	4,725,505	8,461,598
負債合計	15,573,692	22,415,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,054,027	2,053,812
利益剰余金	5,629,062	6,281,300
自己株式	125,446	165,836
株主資本合計	9,306,298	9,917,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,953	13,134
繰延ヘッジ損益	4,880	288
為替換算調整勘定	4,076	18,236
退職給付に係る調整累計額	56,023	47,975
その他の包括利益累計額合計	45,873	16,316
非支配株主持分	99	105,622
純資産合計	9,260,524	10,007,237
負債純資産合計	24,834,216	32,422,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,732,434	33,910,056
売上原価	1 19,786,514	1 22,932,112
売上総利益	9,945,919	10,977,944
販売費及び一般管理費	2, 3 8,872,681	2, 3 9,546,603
営業利益	1,073,238	1,431,340
営業外収益		
受取利息	1,239	2,424
受取配当金	4,458	6,035
仕入割引	9,820	9,675
為替差益	9,035	2,186
固定資産受贈益	4 523,208	4 154,543
保険解約返戻金	51,560	125,334
その他	102,967	54,810
営業外収益合計	702,290	355,009
営業外費用		
支払利息	49,434	59,801
その他	12,794	2,010
営業外費用合計	62,229	61,811
経常利益	1,713,299	1,724,538
特別利益		
子会社株式売却益	-	17,509
特別利益合計	-	17,509
特別損失		
代理店契約解約損	-	15,515
特別損失合計	-	15,515
税金等調整前当期純利益	1,713,299	1,726,532
法人税、住民税及び事業税	734,423	805,345
法人税等調整額	59,682	51,629
法人税等合計	674,741	753,716
当期純利益	1,038,558	972,816
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	24	3,489
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038,534	976,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,038,558	972,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,912	2,180
繰延ヘッジ損益	4,958	5,169
為替換算調整勘定	23,653	13,027
退職給付に係る調整額	14,933	8,048
その他の包括利益合計	1 16,590	1 28,425
包括利益	1,021,967	1,001,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,944	1,005,863
非支配株主に係る包括利益	23	4,621

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	77,762	8,615,738
当期変動額					
剰余金の配当			300,289		300,289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,534		1,038,534
自己株式の取得				47,683	47,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	738,244	47,683	690,560
当期末残高	1,748,655	2,054,027	5,629,062	125,446	9,306,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,865	77	27,729	70,956	29,283	75	8,586,530
当期変動額							
剰余金の配当							300,289
親会社株主に帰属する当期純利益							1,038,534
自己株式の取得							47,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	4,958	23,653	14,933	16,589	23	16,566
当期変動額合計	2,911	4,958	23,653	14,933	16,589	23	673,994
当期末残高	10,953	4,880	4,076	56,023	45,873	99	9,260,524

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,054,027	5,629,062	125,446	9,306,298
当期変動額					
剰余金の配当			324,068		324,068
親会社株主に帰属する当期純利益			976,306		976,306
自己株式の取得				40,390	40,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		215			215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	215	652,237	40,390	611,632
当期末残高	1,748,655	2,053,812	6,281,300	165,836	9,917,930

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,953	4,880	4,076	56,023	45,873	99	9,260,524
当期変動額							
剰余金の配当							324,068
親会社株主に帰属する当期純利益							976,306
自己株式の取得							40,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,180	5,169	14,159	8,048	29,557	105,523	135,080
当期変動額合計	2,180	5,169	14,159	8,048	29,557	105,523	746,712
当期末残高	13,134	288	18,236	47,975	16,316	105,622	10,007,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713,299	1,726,532
減価償却費	2,131,177	2,398,815
無形固定資産償却費	88,824	99,768
のれん償却額	172,951	179,069
貸倒引当金の増減額（は減少）	67,001	830
賞与引当金の増減額（は減少）	83,577	10,124
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	70,998	23,866
受取利息及び受取配当金	5,698	8,459
保険解約返戻金	51,560	125,334
固定資産受贈益	504,649	153,586
支払利息	49,434	59,801
子会社株式売却損益（は益）	-	17,509
売上債権の増減額（は増加）	859,271	1,249,284
たな卸資産の増減額（は増加）	249,696	125,496
その他の流動資産の増減額（は増加）	69,214	1,642
仕入債務の増減額（は減少）	937,145	418,781
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,320	222,915
その他	13,572	58,262
小計	3,275,413	2,817,643
利息及び配当金の受取額	5,786	8,724
利息の支払額	49,573	62,610
役員退職慰労金の支払額	47,649	65,306
法人税等の支払額	315,180	869,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868,796	1,829,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	81,210	26,515
関係会社貸付金の回収による収入	10,170	12,594
貸付金の回収による収入	8,509	-
投資有価証券の取得による支出	2,171	1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 870,227
子会社株式の取得による支出	3,488	90,000
子会社株式の売却による収入	-	43,855
有形固定資産の取得による支出	3,102,027	3,230,982
有形固定資産の売却による収入	1,209	26,723
無形固定資産の取得による支出	78,986	62,146
差入保証金の差入による支出	74,277	274,194
保険積立金の解約による収入	144,474	156,459
その他	137,340	55,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,040,458	4,371,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,922,482	411,092
長期借入れによる収入	200,000	6,150,000
長期借入金の返済による支出	1,144,432	1,311,812
リース債務の返済による支出	351,641	313,871
自己株式の取得による支出	47,683	40,390
配当金の支払額	300,737	324,182
セール・アンド・リースバックによる収入	115,233	126,056
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,220	4,696,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,672	15,929
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,886	2,170,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,400,991	2,604,877
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,604,877	¹ 4,775,300

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

ヒビノインターサウンド株式会社
日本音響エンジニアリング株式会社
ヒビノアークス株式会社
ヒビノメディアテクニカル株式会社
Sama Sound Inc.
TLS PRODUCTIONS, INC.

Sama Sound Inc.及びTLS PRODUCTIONS, INC.他3社は当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社エィティスリー
ヒビノエンタテインメント株式会社
NOE Asia Pacific Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

株式会社エィティスリー
ヒビノエンタテインメント株式会社
NOE Asia Pacific Company Limited

主要な関連会社の名称

AV-X GmbH

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hibino Asia Pacific Limited、Hibino Europe Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedの決算日は12月末日であり、TLS PRODUCTIONS, INC.の決算日は4月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

一部の国内連結子会社は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（イ）ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

（ロ）ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」360,208千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,235,329千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた5,502千円及び「その他」に表示していた149,025千円は、「保険解約返戻金」51,560千円、「その他」102,967千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び小計欄以下の「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」5,502千円及び小計欄以下の「保険金の受取額」5,502千円は、「税金等調整前当期純利益」1,713,299千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,987千円は、「保険解約返戻金」51,560円、「その他」13,572千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社貸付けによる支出」、「関係会社貸付金の回収による収入」、「子会社株式の取得による支出」、「差入保証金の差入による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた133,008千円は、「関係会社貸付けによる支出」81,210千円、「関係会社貸付金の回収による収入」10,170千円、「子会社株式の取得による支出」3,488千円、「差入保証金の差入による支出」74,277千円、「保険積立金の解約による収入」144,474千円及び「その他」137,340千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	-	-

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	75,505千円	52,392千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び賞与	3,118,578千円	3,398,352千円
賞与引当金繰入額	467,468	482,892
貸倒引当金繰入額	30,664	1,230
退職給付費用	304,684	327,925

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	342,653千円	297,617千円

4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

電波法改正による特定ラジオマイク(ワイヤレスマイクロホン等)の新周波数帯域への移行に伴い、一般社団法人700MHz利用推進協会より旧周波数機器と交換に提供された新周波数機器を計上したためであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,527千円	4,312千円
組替調整額	34,948	670
税効果調整前	3,421	3,642
税効果額	508	1,461
その他有価証券評価差額金	2,912	2,180
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,034	482
組替調整額	135	7,034
税効果調整前	7,170	7,516
税効果額	2,211	2,347
繰延ヘッジ損益	4,958	5,169
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,653	13,027
組替調整額	-	-
税効果調整前	23,653	13,027
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	23,653	13,027
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,212	2,045
組替調整額	19,257	9,458
税効果調整前	21,469	11,504
税効果額	6,536	3,456
退職給付に係る調整額	14,933	8,048
その他の包括利益合計	16,590	28,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,132,740	5,132,740	-	10,265,480
合計	5,132,740	5,132,740	-	10,265,480
自己株式				
普通株式(注2)	127,910	152,610	-	280,520
合計	127,910	152,610	-	280,520

(注) 1. 普通株式の株式数の増加5,132,740株は2017年4月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)によるものであります。

2. 普通株式の株式数の増加のうち127,910株は2017年4月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)によるものであり、24,700株は2018年2月5日開催の取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	150,144	30.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	150,144	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は2017年4月1日を効力発生日としておりますので、2017年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	149,774	利益剰余金	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,265,480	-	-	10,265,480
合計	10,265,480	-	-	10,265,480
自己株式				
普通株式（注）	280,520	25,408	-	305,928
合計	280,520	25,408	-	305,928

（注）普通株式の自己株式の増加のうち25,300株は2018年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、108株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	149,774	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	174,294	17.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	174,292	利益剰余金	17.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,604,877千円	4,775,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,604,877	4,775,300

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社テクノハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	569,716千円
固定資産	95,658
のれん	143,470
流動負債	537,035
固定負債	71,809
株式会社テクノハウス株式の取得価額	200,000
株式会社テクノハウス現金及び現金同等物	220,427
差引: 株式会社テクノハウス取得による支出	20,427

持分の取得により新たにSama Sound Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	948,959千円
固定資産	83,198
のれん	418,727
流動負債	876,841
非支配株主持分	62,126
Sama Sound Inc.持分の取得価額	511,917
Sama Sound Inc.現金及び現金同等物	77,137
差引: Sama Sound Inc.取得による支出	434,780

株式の取得により新たにSama D&I Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	247,011千円
固定資産	10,584
のれん	59,822
流動負債	231,011
非支配株主持分	10,633
Sama D&I Co., Ltd.株式の取得価額	75,773
Sama D&I Co., Ltd.現金及び現金同等物	77,341
差引: Sama D&I Co., Ltd.取得による支出	1,568

持分の取得により新たにSama CDS Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,968千円
固定資産	31,296
負ののれん	3,997
流動負債	30,687
非支配株主持分	8,631
Sama CDS Inc.持分の取得価額	8,949
Sama CDS Inc.現金及び現金同等物	11,771
差引：Sama CDS Inc.取得による支出	2,821

株式の取得により新たにTLS PRODUCTIONS, INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	267,903千円
固定資産	184,303
のれん	356,513
流動負債	290,117
固定負債	17,829
非支配株主持分	28,852
TLS PRODUCTIONS, INC.株式の取得価額	471,922
TLS PRODUCTIONS, INC.現金及び現金同等物	11,658
差引：TLS PRODUCTIONS, INC.取得による支出	460,264

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として映像製品の開発・製造・販売事業における映像機材（機械装置及び運搬具）、コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	257,375	256,884
1年超	2,037,670	1,814,943
合計	2,295,045	2,071,827

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、銀行等金融機関から必要な資金を調達（借入金）しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）、子会社取得に要する資金（長期）及び設備投資資金（長期）であり、設備投資については必要に応じてファイナンス・リース取引を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告し、保有目的、経済合理性、取引状況等を総合的に勘案して保有状況を見直しております。

関係会社株式及び関係会社出資金は、当社グループの非連結子会社及び関連会社株式もしくは出資金であり、非連結子会社及び関連会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してリスクヘッジを図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に子会社取得及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,604,877	2,604,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,982,845	7,982,845	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	86,641	86,641	-
資産計	10,674,364	10,674,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,231,012	3,231,012	-
(2) 短期借入金	3,740,000	3,740,000	-
(3) 未払法人税等	502,798	502,798	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	2,818,422	2,825,161	6,739
(5) リース債務（1年以内リース債務含む）	766,004	764,246	1,758
負債計	11,058,237	11,063,218	4,981
デリバティブ取引（ ）	10,454	10,454	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,775,300	4,775,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,001,396	10,001,396	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	90,715	90,715	-
資産計	14,867,412	14,867,412	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,088,108	3,088,108	-
(2) 短期借入金	5,660,386	5,660,386	-
(3) 未払法人税等	494,388	494,388	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	7,656,610	7,693,643	37,033
(5) リース債務(1年以内リース債務含む)	716,087	713,234	2,853
負債計	17,615,580	17,649,760	34,179
デリバティブ取引()	479	479	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式(注)	18,023	17,998
関係会社株式		
非上場株式(注)	39,511	93,488
関係会社出資金		
非上場出資金(注)	-	9,677

(注) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,604,877
受取手形及び売掛金	7,982,845
合計	10,587,722

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	4,775,300
受取手形及び売掛金	10,001,396
合計	14,776,697

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,740,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,013,012	914,920	725,680	149,810	15,000	-
リース債務	285,489	196,027	146,647	91,084	37,358	9,396
合計	5,038,501	1,110,947	872,327	240,894	52,358	9,396

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,660,386	-	-	-	-	-
長期借入金	2,139,120	1,949,880	1,374,010	1,239,200	954,400	-
リース債務	246,754	196,096	140,106	86,518	41,102	5,510
合計	8,046,260	2,145,976	1,514,116	1,325,718	995,502	5,510

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,641	30,379	56,261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,641	30,379	56,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		86,641	30,379	56,261

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,664	30,711	59,952
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,664	30,711	59,952
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	99	48
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	99	48
合計		90,715	30,811	59,904

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,998千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	79,334	46,720	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	79,334	46,720	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	183,038	-	3,459	3,459
	ユーロ	6,499	-	40	40
合計		189,537	-	3,419	3,419

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	55,290	-	55,351	61
	ユーロ	18,769	-	18,705	63
合計		74,059	-	74,057	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	363,180	-	7,034
合計			363,180	-	7,034

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	252,529	-	554
	英ポンド	外貨建予定取引	5,291	-	72
合計			257,820	-	482

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	670,000	3,487
合計			1,000,000	670,000	3,487

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,410,000	1,720,000	19,180
合計			2,410,000	1,720,000	19,180

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度に関し、確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,453,127千円	2,566,208千円
勤務費用	139,605	158,628
利息費用	12,257	10,261
数理計算上の差異の発生額	3,172	3,646
退職給付の支払額	35,610	118,618
退職給付債務の期末残高	2,566,208	2,612,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,098,987千円	1,187,707千円
期待運用収益	13,737	14,846
数理計算上の差異の発生額	960	1,601
事業主からの拠出額	101,981	106,176
退職給付の支払額	26,038	73,998
年金資産の期末残高	1,187,707	1,233,131

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	775,464千円	802,142千円
企業結合の影響による増減額	-	26,796
退職給付費用	86,227	105,667
退職給付の支払額	54,220	74,784
制度への拠出額	14,959	16,137
転籍者に伴う増減	9,630	-
退職給付に係る負債の期末残高	802,142	843,684

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,962,519千円	1,985,782千円
年金資産	1,314,147	1,352,336
	648,372	633,445
非積立型制度の退職給付債務	1,528,236	1,582,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,176,608	2,215,767
退職給付に係る負債	2,180,642	2,223,386
退職給付に係る資産	4,034	7,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,176,608	2,215,767

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	139,605千円	158,628千円
利息費用	12,257	10,261
期待運用収益	13,737	14,846
数理計算上の差異の費用処理額	20,206	10,407
過去勤務費用の費用処理額	948	948
簡便法で計算した退職給付費用	94,247	108,081
確定給付制度に係る退職給付費用	251,630	271,584

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	948千円	948千円
数理計算上の差異	22,418	12,452
合計	21,469	11,504

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,422千円	474千円
未認識数理計算上の差異	81,818	69,366
合計	80,396	68,892

(8) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.8%	4.8%
一時金選択率	64%	81%

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,655千円、当連結会計年度26,176千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,335千円、当連結会計年度20,470千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	127,443,786千円	130,908,919千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	149,315,379	146,380,421
差引額	21,871,592	15,471,501

(注) 直近の積立状況については、前連結会計年度は2017年3月31日、当連結会計年度は2018年3月31日における状況を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.554% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当連結会計年度 0.567% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,384,652千円、剰余金6,159,579千円、繰越不足金7,646,519千円、当連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,834,797千円、剰余金4,850,235千円、繰越不足金1,486,940千円です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5. 確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度222,605千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	215,603	221,028
未払事業税	48,501	40,450
未払事業所税	8,257	8,386
未払費用	33,049	33,829
貸倒引当金繰入超過額	34,732	25,862
退職給付に係る負債	699,629	713,686
減価償却超過額	215,362	314,178
たな卸資産評価損否認	21,187	21,156
たな卸資産廃棄損否認	11,196	276
投資有価証券評価損否認	1,589	1,444
資産除去債務	34,478	36,632
繰越欠損金	145,643	227,107
長期未払金	53,392	30,803
その他	14,448	52,588
繰延税金資産小計	1,537,073	1,727,430
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	209,261
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	98,486
評価性引当額小計	234,424	307,748
繰延税金資産合計	1,302,649	1,419,682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,583	20,045
資産除去債務に対応する除去費用	24,944	23,260
段階取得に係る差益	23,712	23,712
その他	245	14,226
繰延税金負債合計	67,486	81,245
繰延税金資産の純額	1,235,162	1,338,436

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠 損金 ()	9,501	2,323	3,586	2,433	-	209,261	227,107
評価性引当額	-	-	-	-	-	209,261	209,261
繰延税金資産	9,501	2,323	3,586	2,433	-	-	17,845

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05	1.26
住民税均等割等	1.00	1.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	0.31
評価性引当額の影響額	1.99	4.25
のれんの償却額	3.12	3.18
試験研究費税額控除	2.28	0.67
連結子会社の税率差異	4.24	3.76
その他	0.57	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.38	43.65

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社テクノハウス)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノハウス

事業の内容 業務用映像・音響機器販売、システム設計・施工・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社テクノハウスは、業務用映像機器等の輸入販売、システム設計・施工を行っています。昨今はデジタルテクノロジーの急速な進歩により、音声・映像の伝送や圧縮記録方式の規格化が進み音響や映像、ネットワークを含めた一体的なシステム提案が一層求められるようになってきています。株式会社テクノハウスを当社グループに迎えることで、商品、知識、ノウハウ、技術が共有でき、システムソリューションの提案力が強化され、加えて音響と映像の分野にそれぞれ販売とサービスの部門を持つ当社グループの経営体制を活かすことにより競争力が維持・強化できると判断し子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

2018年12月3日(株式取得日)

2018年12月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月1日をみなし取得日としているため、2018年12月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	4,000千円
-------------------	---------

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

143,470千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	569,716千円
固定資産	95,658
資産合計	665,375
流動負債	537,035
固定負債	71,809
負債合計	608,845

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合(Sama Soudグループ3社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Sama Sound Inc.
事業の内容	業務用及びコンシューマー用音響機器の販売
被取得企業の名称	Sama D&I Co.,Ltd.
事業の内容	業務用及びコンシューマー用音響機器の販売
被取得企業の名称	Sama CDS Inc.
事業の内容	業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

Sama Soudグループ3社は、業務用映像機器等の輸入販売、システム設計・施工を行っています。創業は1969年と約50年の歴史があり、韓国国内における知名度は高く、業界有数の事業規模を有しています。Sama Soudグループ3社の事業は当社グループの音響機器販売・施工事業と同業であり、各々が培ってきた技術力、取引基盤等の経営資源を最大限に活用し融合させることによって、グループ全体で競争力を高めていくことができると判断し子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

2019年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

Sama Sound Inc.	60%
Sama D&I Co.,Ltd.	60%
Sama CDS Inc.	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年2月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Sama Sound Inc.			
取得の対価	現金	5,148,000千ウォン	(511,917千円)
取得原価		5,148,000千ウォン	(511,917千円)
Sama D&I Co.,Ltd.			
取得の対価	現金	762,000千ウォン	(75,773千円)
取得原価		762,000千ウォン	(75,773千円)
Sama CDS Inc.			
取得の対価	現金	90,000千ウォン	(8,949千円)
取得原価		90,000千ウォン	(8,949千円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

Sama Sound Inc.	
アドバイザーに対する報酬・手数料等	14,578千円
Sama D&I Co.,Ltd.	
アドバイザーに対する報酬・手数料等	2,157千円
Sama CDS Inc.	
アドバイザーに対する報酬・手数料等	254千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん及び負ののれん発生益の金額

Sama Sound Inc.	のれん	4,210,855千ウォン	(418,727千円)
Sama D&I Co.,Ltd.	のれん	601,593千ウォン	(59,822千円)
Sama CDS Inc.	負ののれん発生益	40,199千ウォン	(3,997千円)

(2) 発生原因

のれんは、主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。また、負ののれんは、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

Sama Sound Inc.

流動資産	9,543,040千ウォン	(948,959千円)
固定資産	836,665千ウォン	(83,198千円)
資産合計	10,379,706千ウォン	(1,032,157千円)
流動負債	8,817,798千ウォン	(876,841千円)
負債合計	8,817,798千ウォン	(876,841千円)

Sama D&I Co.,Ltd.

流動資産	2,484,025千ウォン	(247,011千円)
固定資産	106,440千ウォン	(10,584千円)
資産合計	2,590,465千ウォン	(257,595千円)
流動負債	2,323,121千ウォン	(231,011千円)
負債合計	2,323,121千ウォン	(231,011千円)

Sama CDS Inc.

流動資産	210,868千ウォン	(20,968千円)
固定資産	314,730千ウォン	(31,296千円)
資産合計	525,599千ウォン	(52,265千円)
流動負債	308,600千ウォン	(30,687千円)
負債合計	308,600千ウォン	(30,687千円)

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合(TLS PRODUCTIONS, Inc.)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TLS PRODUCTIONS, Inc.

事業の内容 イベント用照明・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるHibino USA, Inc. は、米国で各種イベントにおける照明・音響を中心とした機材のレンタル、オペレーションサービスを生業としているTLS PRODUCTIONS, Inc. を子会社化することにより、米国内において映像、照明、音響、リギングも含めた統合型イベントプロダクションサービスを提供できる体制を構築、整備し、業界内での競争力を強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Hibino USA, Inc. が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,260千米ドル	(471,922千円)
取得原価		4,260千米ドル	(471,922千円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	20千米ドル	(2,218千円)
-------------------	--------	-----------

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,218千米ドル (356,513千円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,418千米ドル	(267,903千円)
固定資産	1,663千米ドル	(184,303千円)
資産合計	4,082千米ドル	(452,207千円)
流動負債	2,618千米ドル	(290,117千円)
固定負債	160千米ドル	(17,829千円)
負債合計	2,779千米ドル	(307,946千円)

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の国内連結子会社における事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～30年と見積り、割引率は0.297～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	73,216千円	97,590千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	73,650	-
時の経過による調整額	353	517
資産除去債務の履行による減少額	49,630	-
期末残高	97,590	98,107

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売・施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス、建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,914,369	1,420,535	10,876,838	520,691	29,732,434	-	29,732,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,409	24,562	176,987	11,725	309,686	309,686	-
計	17,010,778	1,445,097	11,053,826	532,417	30,042,120	309,686	29,732,434
セグメント利益	900,209	65,320	1,163,878	27,517	2,156,925	1,083,687	1,073,238
セグメント資産	12,609,923	1,020,437	8,653,963	267,240	22,551,565	2,282,651	24,834,216
その他の項目							
減価償却費	195,466	5,526	1,826,579	10,702	2,038,275	181,727	2,220,002
のれんの償却額	158,629	-	14,322	-	172,951	-	172,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,282	5,788	2,762,828	8,427	2,856,326	324,687	3,181,014

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,083,687千円には、セグメント間取引消去41,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,125,578千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,282,651千円には、セグメント間取引消去 952,862千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,235,514千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,808,646	1,963,826	11,642,672	494,911	33,910,056	-	33,910,056
セグメント間の内部売 上高又は振替高	216,854	58,724	116,736	60,734	453,049	453,049	-
計	20,025,500	2,022,550	11,759,408	555,646	34,363,106	453,049	33,910,056
セグメント利益	1,141,687	115,214	1,319,008	25,087	2,600,997	1,169,656	1,431,340
セグメント資産	15,593,600	1,416,358	10,693,333	311,662	28,014,954	4,407,610	32,422,565
その他の項目							
減価償却費	184,933	7,564	2,078,657	11,849	2,283,005	215,578	2,498,584
のれんの償却額	176,094	-	2,974	-	179,069	-	179,069
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	138,142	127,347	2,940,398	15,259	3,221,147	71,981	3,293,129

(注)1.セグメント利益の調整額 1,169,656千円には、セグメント間取引消去62,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,232,091千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額4,407,610千円には、セグメント間取引消去 2,051,062千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,458,672千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	158,629	-	14,322	-	-	172,951
当期末残高	895,049	-	-	-	-	895,049

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	176,094	-	2,974	-	-	179,069
当期末残高	1,334,085	-	354,212	-	-	1,688,298

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、音響機器販売・施工事業において3,997千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、Sama CDS Inc.の持分を取得したためであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	927.44円	994.18円
1株当たり当期純利益金額	103.79円	97.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,038,534	976,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,038,534	976,306
期中平均株式数(千株)	10,006	9,963

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、日本板硝子環境アメニティ株式会社の全株式を取得し当社の完全子会社とすることを決議し、2019年4月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本板硝子環境アメニティ株式会社
(2019年6月1日付で「日本環境アメニティ株式会社」に商号変更)
事業の内容 建築音響に関する設計・施工、音響製品の開発・製造・販売
音・振動に関するコンサルティング、調査・測定

(2) 企業結合を行った主な理由

日本環境アメニティ株式会社は、快適環境の創造をコンセプトに、強みである防音・防振音響技術をベースとした製品販売及び工事を主たる事業としています。1988年に日本板硝子株式会社環境事業部を母体として設立され、以来、ホールやスタジオ等の建築音響、高速道路の騒音に対する防音対策、商業施設や事業施設の防音対策へと、その事業領域を拡大させてきました。防音・遮音関連で多数の特許を取得しているほか、一級建築士や環境計量士を含む多くの建築有資格者を擁するなど、優れたエンジニアリング力を武器に高いシェアを維持しています。

今回の連結子会社化によって当社グループは、建築設計・施工といった上流段階から関与する機会を増やし、最終顧客へのアプローチをさらに強化できると考えています。同社の受注物件に当社グループの取り扱う輸入ブランド商品をトータルで供給することで、売上・利益の拡大が図れると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本環境アメニティ株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950,000千円
取得原価		1,950,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,000千円(概算)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,740,000	5,660,386	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,013,012	2,139,120	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	285,489	246,754	0.80	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,805,410	5,517,490	0.64	2020年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	480,514	469,333	0.76	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,324,426	14,033,083	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,949,880	1,374,010	1,239,200	954,400
リース債務	196,096	140,106	86,518	41,102

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	-千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,391,368	14,520,957	23,084,782	33,910,056
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	161,313	679,299	1,079,267	1,726,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	150,252	392,721	621,488	976,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.06	39.40	62.37	97.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.06	54.52	22.97	35.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,287	2,082,488
受取手形	1,584,421	1,453,812
売掛金	1,361,219	1,447,918
商品及び製品	1,106,389	1,085,932
仕掛品	249,969	221,812
原材料及び貯蔵品	4,928	5,198
前払費用	175,142	201,121
関係会社短期貸付金	106,240	60,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,690	959,959
その他	476,059	658,083
貸倒引当金	56,175	54,302
流動資産合計	6,593,173	10,146,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,030	666,780
構築物	11,641	10,725
機械及び装置	3,079,035	3,727,465
車両運搬具	38,777	71,345
工具、器具及び備品	126,537	102,226
土地	404,627	404,627
リース資産	348,114	327,735
建設仮勘定	696,053	972,767
有形固定資産合計	5,411,819	6,283,673
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	89,508	114,191
リース資産	137,529	100,264
電話加入権	9,050	9,050
その他	39,400	13,800
無形固定資産合計	277,522	239,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,624	44,508
関係会社株式	4,576,563	5,909,536
出資金	350	350
関係会社出資金	-	545,377
関係会社長期貸付金	30,958	37,611
破産更生債権等	-	3,240
長期前払費用	312	-
繰延税金資産	777,476	853,817
その他	630,687	895,991
貸倒引当金	-	3,240
投資その他の資産合計	6,065,972	8,287,193
固定資産合計	11,755,314	14,810,206
資産合計	18,348,487	24,956,230
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,784	221,000
買掛金	1,131,472	1,233,503
短期借入金	2,800,000	3,600,000
関係会社短期借入金	440,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	968,312	2,099,120
リース債務	195,414	153,665
未払金	1,365,699	1,428,472
未払費用	181,518	193,633
未払法人税等	348,339	370,836
前受金	48,771	17,217
預り金	32,744	31,765
賞与引当金	365,057	368,028
その他	46,979	175,283
流動負債合計	7,234,093	9,442,525
固定負債		
長期借入金	1,765,410	5,517,490
リース債務	296,821	279,185
退職給付引当金	1,251,799	1,263,715
資産除去債務	49,838	49,979
その他	60,892	60,892
固定負債合計	3,424,762	7,171,263
負債合計	10,658,855	16,613,789

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,707,879	4,400,194
利益剰余金合計	3,954,207	4,646,522
自己株式	125,446	165,836
株主資本合計	7,679,186	8,331,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,327	11,794
繰延ヘッジ損益	4,880	463
評価・換算差額等合計	10,446	11,331
純資産合計	7,689,632	8,342,441
負債純資産合計	18,348,487	24,956,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 15,595,121	1 18,198,709
売上原価	1 11,271,154	1 13,216,271
売上総利益	4,323,966	4,982,438
販売費及び一般管理費	1, 2 4,105,457	1, 2 4,365,315
営業利益	218,509	617,122
営業外収益		
受取利息	1 1,019	1 3,983
受取配当金	1 530,828	1 446,432
仕入割引	5,573	4,611
為替差益	5,491	11,510
固定資産受贈益	443,990	154,543
その他	1 92,593	1 122,154
営業外収益合計	1,079,498	743,235
営業外費用		
支払利息	1 48,151	1 52,751
その他	7,549	1,563
営業外費用合計	55,701	54,315
経常利益	1,242,306	1,306,042
特別利益		
子会社株式売却益	-	1 17,509
特別利益合計	-	17,509
特別損失		
関係会社株式評価損	103,753	-
特別損失合計	103,753	-
税引前当期純利益	1,138,552	1,323,552
法人税、住民税及び事業税	258,286	383,900
法人税等調整額	35,199	76,731
法人税等合計	223,086	307,168
当期純利益	915,465	1,016,383

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金				
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	77,762	7,111,693	
当期変動額										
剰余金の配当						300,289	300,289		300,289	
当期純利益						915,465	915,465		915,465	
自己株式の取得								47,683	47,683	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,175	615,175	47,683	567,492	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,707,879	3,954,207	125,446	7,679,186	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,723	187	16,535	7,128,229
当期変動額				
剰余金の配当				300,289
当期純利益				915,465
自己株式の取得				47,683
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,396	4,692	6,088	6,088
当期変動額合計	1,396	4,692	6,088	561,403
当期末残高	15,327	4,880	10,446	7,689,632

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,707,879	3,954,207	125,446	7,679,186
当期変動額									
剰余金の配当						324,068	324,068		324,068
当期純利益						1,016,383	1,016,383		1,016,383
自己株式の取得								40,390	40,390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	692,314	692,314	40,390	651,924
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	4,400,194	4,646,522	165,836	8,331,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,327	4,880	10,446	7,689,632
当期変動額				
剰余金の配当				324,068
当期純利益				1,016,383
自己株式の取得				40,390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,532	4,416	884	884
当期変動額合計	3,532	4,416	884	652,808
当期末残高	11,794	463	11,331	8,342,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式、子会社出資金
及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品（量産品）、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 製品（受注生産品）、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」194,564千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」777,476千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	484,430千円	527,838千円
短期金銭債務	305,396	419,224

2 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	-	-

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高
売上高	396,411千円	売上高
営業費用	2,738,467	営業費用
営業取引以外の取引による取引高	594,309	営業取引以外の取引による取引高
		596,383

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度25%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	1,293,525千円	1,319,497千円
減価償却費	232,669	237,462
賞与引当金繰入額	205,240	211,752
貸倒引当金繰入額	30,342	1,367
退職給付費用	94,868	181,426

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	4,576,563	5,909,536

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	111,780	112,690
未払事業税	18,954	20,277
未払事業所税	5,555	5,517
未払費用	16,742	16,583
貸倒引当金繰入超過額	20,146	17,619
退職給付引当金繰入超過額	383,300	386,949
減価償却超過額	220,460	306,634
たな卸資産評価損否認	8,031	2,232
たな卸資産廃棄損否認	11,196	276
子会社株式評価損否認	195,299	195,299
投資有価証券評価損否認	1,589	1,444
その他	41,585	48,528
繰延税金資産小計	1,034,643	1,114,052
評価性引当額	236,052	241,652
繰延税金資産合計	798,590	872,400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,764	5,205
その他	14,350	13,377
繰延税金負債合計	21,114	18,582
繰延税金資産の純額	777,476	853,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20	1.08
住民税均等割等	1.20	1.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.34	10.25
評価性引当額の影響額	3.47	0.40
試験研究費税額控除	2.44	0.31
その他	0.37	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.59	23.21

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社テクノハウス及びSama Soudグループ3社)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	707,030	7,021	41	47,229	666,780	887,615
	構築物	11,641	-	-	916	10,725	14,253
	機械及び装置	3,079,035	2,404,584	57,277	1,698,878	3,727,465	8,636,030
	車両運搬具	38,777	62,116	5	29,542	71,345	82,043
	工具、器具及び備品	126,537	42,731	10,851	56,190	102,226	464,523
	土地	404,627	-	-	-	404,627	-
	リース資産	348,114	149,474	-	169,853	327,735	648,735
	建設仮勘定	696,053	2,854,544	2,577,831	-	972,767	-
	計	5,411,819	5,520,472	2,646,006	2,002,611	6,283,673	10,733,200
無形固定資産	借地権	2,034	-	-	-	2,034	-
	ソフトウェア	89,508	64,031	1,844	37,504	114,191	-
	リース資産	137,529	1,960	-	39,225	100,264	-
	電話加入権	9,050	-	-	-	9,050	-
	その他	39,400	25,460	51,060	-	13,800	-
	計	277,522	91,451	52,904	76,729	239,339	-

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	イベント用映像機材	1,938,074千円
		コンサート用音響機材	206,188千円

建設仮勘定の「当期増加額」及び「当期減少額」は主として、上記(注)に記載した、機械及び装置の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	56,175	14,038	12,671	57,542
賞与引当金	365,057	368,028	365,057	368,028

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書。

2019年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年6月1日 至 2018年6月30日）

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2018年11月16日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年1月30日開催の取締役会において、日本環境アメニティ株式会社（旧社名 日本板硝子環境アメニティ株式会社）の全株式を取得し完全子会社とすることを決議し、2019年4月1日に株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒビノ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である株式会社テクノハウス、Sama Sound Inc.、Sama D&I Co.,Ltd.、Sama CDS Inc.及びTLS PRODUCTIONS, Inc.は、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は2019年1月30日開催の取締役会において、日本環境アメニティ株式会社（旧社名 日本板硝子環境アメニティ株式会社）の全株式を取得し完全子会社とすることを決議し、2019年4月1日に株式を取得した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年1月30日開催の取締役会において、日本環境アメニティ株式会社（旧社名 日本板硝子環境アメニティ株式会社）の全株式を取得し完全子会社とすることを決議し、2019年4月1日に株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。